

水産業に関する提言

水産業の成長産業化と水産資源の保全・管理を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水産政策の着実な推進

- (1) 新たな水産資源管理制度の運用に当たっては、漁業者等関係者の理解と協力を得たうえで、資源状況に応じた適切な資源管理指針・計画により推進すること。
- (2) 水産資源管理に伴い厳しい経営を強いられている漁業者に十分な支援策を講じること。
- (3) 海外での風評被害に対して、我が国の水産物の安全性が確保されている等を示し、科学的根拠に基づかない輸入制限措置等の対応が採られないよう、国の責任において積極的に働きかけるとともに、その影響を受けた漁業者に対する支援を講じること。
- (4) 沿岸諸国との漁業交渉を強力に推進し、漁場の確保及び国際的な資源管理の一層の推進を図ること。
- (5) 我が国周辺の排他的経済水域内における違法操業に対する漁業取締体制を一層強化すること。

2. 活力ある漁業・漁村づくりの推進

- (1) 漁業の担い手を確保し、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立できるよう漁船取得や独立自営への支援等、新規就業者の確保・育成対策を継続的に実施するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 燃料、飼料の価格変動等により経営に大きな影響を受けている漁業者への漁業経営セーフティネット構築等、経営安定化対策を継続・強化すること。

3. 安全で良質な養殖水産物を安定供給していくため、ぎよさい制度等の充実強化を図ること。

4. 高度衛生管理への対応及び長寿命化・防災減災事業を推進するため、水産

基盤整備等への財政措置を拡充すること。

5. 食の安全・安心を守るため、海外からの水産物感染症等の侵入を水際で防止する防疫対策をより一層徹底すること。
6. 離島地域における漁場の生産力の向上を図るため、離島漁業再生支援等交付金を拡充すること。
7. 大規模自然災害の被災地における水産物供給機能を早期に回復するため、被災した漁港施設、共同利用施設などの復旧・復興対策に十分な財政措置を講じること。